

# **JAPAN PLATFORM for REDESIGN : SUSTAINABLE INFRASTRUCTURE**

**環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）  
2023年度 年次総会**

## **2022年度活動報告**

**2023年6月7日（水）**

## JPRSIとは？

環境インフラの海外展開に取り組む我が国の民間企業等を総合的に後押しするため、2020年9月に環境省が設立した**官民連携プラットフォーム**



JPRSIの役割（概念図）

## ■ 設置・運営

環境省 地球環境局  
国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室



## ■ 2023年度事務局

- (一社) 海外環境協力センター (OECC)
- (公財) 地球環境戦略研究機関 (IGES)
- (公財) 地球環境センター (GEC)



### 関係省庁 (6省)

- 内閣官房
- 総務省
- 外務省
- 財務省
- 経済産業省
- 国土交通省

### 関係機関 (5機関)

- 国際協力銀行 (JBIC)
- 国際協力機構 (JICA)
- 日本貿易保険 (NEXI)
- 海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)
- 日本貿易振興機構 (JETRO)

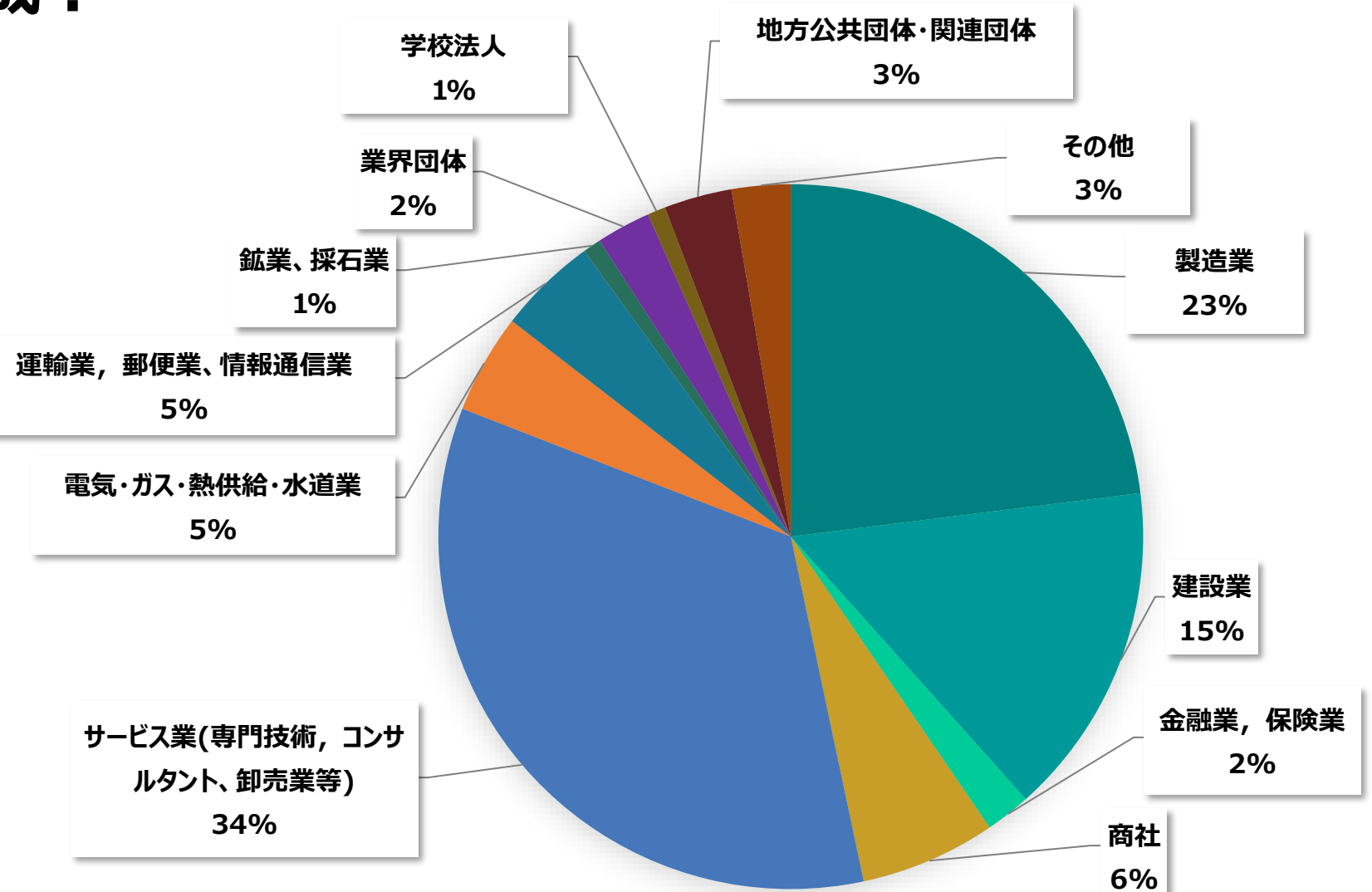
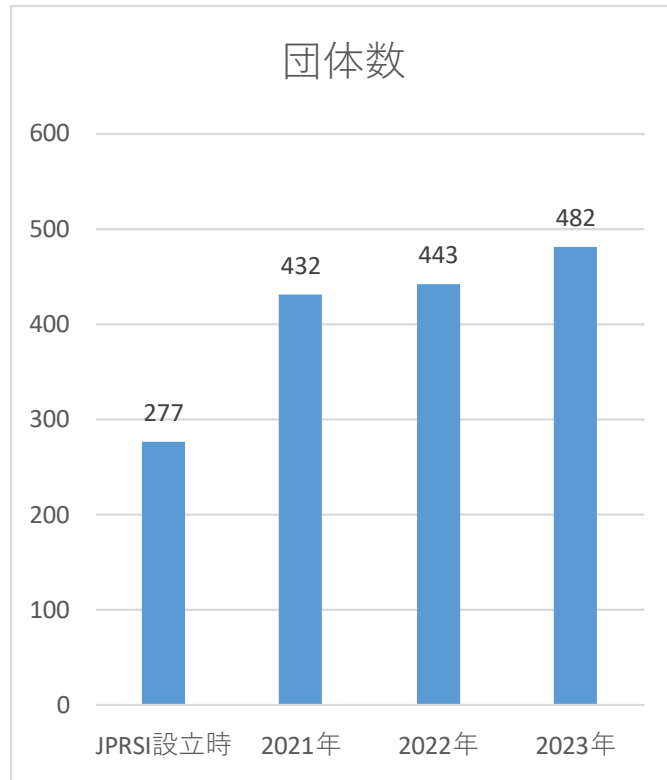
## ■ 会員企業／団体構成 :

**484社／団体**

※2023年6月末時点

※設立当初277団体

※約1.7倍に増加



## 会員の環境インフラ海外展開の具体案件形成に向けて、 以下の取組を実施

### 1. 現地情報へのアクセス支援

- 1-1. ウェブサイトでの情報掲載
- 1-2. メールマガジン
- 1-3. 会員限定セミナーの開催

### 2. JPRSI会員情報の海外発信

- 2-1. 環境技術リスト
- 2-2. オンラインパビリオン
- 2-3. 国際イベント等における企業展示・マッチング

### 3. 個別案件形成・受注獲得支援

- 3-1. タスクフォース
- 3-2. マッチング支援
- 3-3. 相談窓口
- 3-4. 環境ビジネス調整担当官・チーム  
環境との連携
- 3-5. チーム環境の活動

# 1-1. ウェブサイトでの情報掲載

- 環境インフラ分野における海外事業展開に有益な情報をJPRSIウェブサイト公開
- 会員企業が情報掲載できる**掲示板機能**を追加

## 一般公開 ページ

- 技術リスト、海外展開事例
- セミナー等活動実績
- 支援情報
- 会員一覧

## 会員専用 ページ

- 国・都市情報
- **ニュース&掲示板一覧**
- セミナー等活動結果の詳細  
(講演資料、録画映像等)
- 相談窓口
- オンラインパビリオン



## ニュース&掲示板一覧

カテゴリ

Displaying 1-4

ピックアップ	投稿日	期限	タイトル	カテゴリ
	2023/03/10		JCM資金支援事業シンポジウム開催報告 (GEC)	会員企業より
	2023/03/10	2023/03/17	循環型社会へ向けた日ASEANニュース・シーズマッチ (国際機関日本アセアンセンター)	会員企業より
	2023/02/21	2023/03/01	ケニアでの二国間クレジット制度 (JCM) の活用に関するウェビナー開催 (環境省)	会員企業より
	2023/02/07	2023/02/17	Y-PORTワークショップ「公民連携の取組と国際ビジネスの推進-民間企業の挑戦」参加者募集 (横浜市)	会員企業より

会員企業より  
(掲示板機能)



# 1-1.ウェブサイトでの情報掲載

## ■ 各国NDC関連情報（12か国）

- モンゴル
- インドネシア
- フィリピン
- バングラデシュ
- カンボジア
- インド
- ベトナム
- ミャンマー
- マレーシア
- ラオス
- タイ
- スリランカ

## ■ 日本都市 – 海外都市間の連携情報（11自治体）

- 広島県
- 富山市（富山県）
- 北九州市（福岡県）
- 愛媛県
- 堺市（大阪府）
- 大崎町（鹿児島県）
- 福岡県
- 大阪市（大阪府）
- 横浜市（神奈川県）
- 福岡市（福岡県）

## ■ 国・都市別情報（13か国 + 8都市）

- モンゴル
- パラオ
- ミャンマー
- インドネシア
- フィリピン
- ラオス
- インド
- ジャカルタ
- ケソン
- バングラディッシュ
- スラバヤ
- ベトナム
- モルディブ
- バンドン
- ダナン
- マレーシア
- シエムリアップ
- イスカンダル
- タイ
- バンコク

横断的情報

[各国NDC関連情報](#)

（読み取り専用ボタンを押してお開ください）

[日本の都市-海外都市間の連携情報](#)

国・都市別情報

東アジア

- モンゴル

東南アジア

- インドネシア
- カンボジア
- タイ
- パプアニューギニア
- フィリピン
- ベトナム
- マレーシア
- ミャンマー
- ラオス

南アジア

- インド
- バングラデシュ
- モルディブ



**インドネシア**

インドネシアの人口は約2億人を超え、世界第4位の人口を擁する。同国の経済は、世界金融危機の影響を受け2009年も比較的低成長率を記録し、その後一貫して5~6%の堅実な経済成長を維持している。現在インフラ整備や投資環境の整備が進められており、近年は、日本が全面支援した「ジャカルタ都市高速鉄道（MRT）南北線」など、インフラ整備や外資企業の積極的な参入もクローズアップされている。同国は外資開放などのアウトバウンドはそれほど整備されていないため、両国主要都市間の経済交流や観光客、移住や貿易手続などの簡素化を行い、両国主要都市間の経済交流を促進している。

インドネシアの環境関連の政策や機関の概要

環境計画	行政機関	気候変動政策	環境保護政策	研究・政策推進機関
<a href="#">詳細PDF</a>	<a href="#">詳細PDF</a>	<a href="#">詳細PDF</a>	<a href="#">詳細PDF</a>	<a href="#">詳細PDF</a>

ジャカルタ

スラバヤ

ジャカルタは、インドネシアの首都で、ジャワ島北西部に位置している。2019年の推定で、首都をジャカルタとジャバ地区に分散する方針が決定された。世界的には、中央銀行や投資銀行、金融庁などジャカルタに拠し、残りの行政・司法・司法の中央機関を新首都に移す方針。以前より、環境的な交通渋滞や地盤低下などジャカルタが抱える問題は山積みであった。移転決定は、カリマンタン島（南）中部のバラランカラヤが有力候補地となっており、移転が実現する0145~10年かかるとみられ、移転候補には大規模なインフラ整備が必要で、投資資金の確保など解決すべき課題が多い。

スラバヤは、ジャワ島に位置するインドネシア第2の都市である。同都市は、ジャカルタとともに、インドネシア全体の工業及び商業の中心地として位置づけられている。しかし、気象変動に伴い、スロロロ島の土地利用、都市インフラ整備の遅れにより、交通渋滞や大気汚染の進行など居住環境の悪化、地盤低下による地盤陥没など、さまざまな都市問題が顕在化しつつあり、緊急的な対策計画の策定が必要となっている。移転候補地として指定されたのは2017年の国土利用計画に基づき、中央部の公共事業が主体となることになっている。

# 1-1.ウェブサイトでの情報掲載

## ■ 国内機関による支援

- F/S
- 実証等
- ビジネス展開
- 人材育成
- 研究、都市間連携

## ■ 国際機関による支援

- アジア開発銀行 (ADB)
- 欧州復興開発銀行 (EBRD)
- 気候技術センター・ネットワーク (CTCN)
- 世界銀行グループ
- 緑の気候基金 (GCF)



### 国際機関による支援

#### アジア開発銀行 (Asia Development Bank: ADB)

<https://www.adb.org/site/funds/funds/le>  
<https://ap3f.adb.org/>  
<https://www.adb.org/site/funds/funds/ja>

ADBの代表的な金融プログラムには、アジア太平洋プロジェクト組成ファシリティ (AP3F)、クレジットメカニズム (Credit Mechanism) がある。これらのプログラムは、通常融資資金 (融資期間10-30年) に加え、コファイナンス・スキームとして、コンプリメントリー・ファイナンス・スキーム (Complementary Financing Scheme: CFS) と保証スキームが設定されているのが特徴である。主な融資対象は、開発途上加盟国政府、政府機関または下部機関、開発途上加盟国において事業を行う公的機関および民間企業。

#### 欧州復興開発銀行 (European Bank for Reconstruction and Development: EBRD)

<https://www.ebrd.com>

EBRDの融資の80%は民間企業への融資であり、金融支援を行わない分野として、民間セクターと競合する事業、環境への悪影響を与えるプロジェクト、諷刺的融資の提供および国際収支支援助であると明確に規定している。代表的な金融プログラムはローン、株式投資、保証、貿易金融そして条件発掘・形成事業である。また、金融仲介業者を通じて中小零細、さらにベンチャー企業に株式および融資で支援をする。通常、プロジェクトコストの最大35%まで負担し海外直接投資を呼び込むことを目指している。

#### 気候技術センター・ネットワーク (Climate Technology Centre and Network: CTCN)

<https://www.ctc-n.org/>



# 1-2. メールマガジン

- 会員限定で、環境インフラの海外展開に有益な情報をタイムリーに配信
- **全156件配信** (2023年5月9日時点)

## 【配信内容（例）】

### ● 公募

(例) 令和4年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務公募についてのご案内 (環境省)

### ● 関心照会

(例) ADB案件 (省エネ建物) コンサルティング業務関心表明受付について (ADB)

### ● イベント

(例) 「POLLUTEC 2023」ジャパン・パビリオン 出展募集のご案内 (JETRO)

### ● お知らせ

(例) 海外企業と日本企業の協業促進のための「SEEDスキーム」創設のお知らせ (NEXI)

### ● JPRSI関連

(例) 【JPRSI会員向けセミナー開催案内】環境インフラ海外展開プラットフォーム2023年度年次総会／第1回セミナー

**配信内容は  
ニュース&掲示板にも掲載**  
掲示板には会員企業からの情報掲載も

# 1-3. 会員限定セミナー

- 第一線で活躍する専門家によるセミナー
- ニーズの高い内容を、オンラインでタイムリーに提供
- 2022年度は6回開催

第1回	2022年7月	JPRSI年次総会
第2回	2022年9月	「アフリカでの環境ビジネス展開」
第3回	2022年11月	「日インド環境ウィーク特集」
第4回	2022年12月	「環境インフラ海外展開におけるGCF活用勉強会」
第5回	2023年2月	「今後のJCMの展望と活用について」
第6回	2023年3月	「ベトナム・ハイフォン市内の工業団地における環境インフラの導入」

時間	内容	資料
10:30-10:40	(1) 開会挨拶 環境省 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室	資料
16:10-16:45	(2) 各種支援事業の概要及びスケジュール (各10分)	資料
	① JCM設備補助事業 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室	資料
	② 水素等新技術導入事業 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室	資料
	③ 脱炭素社会実現のための都市関連事業 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室	資料
	質疑応答	
	④ 我が国循環産業の海外展開事業化促進業務/我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業 循環型社会推進室	
	⑤ アジア水環境改善モデル事業 水環境課	
	質疑応答	
11:50	事務局よりお知らせ/閉会	

セミナー動画

公式ウェブサイト  
(会員専用ページ)  
にて資料・動画を公開



## 2-1. 環境技術リスト

- 会員企業が登録した**環境技術情報をデータベース化**し、日本語・英語にて公開。
- 分野、展開可能国、フリーワード等で検索が可能。
- 現在、**日本語202技術、英語220技術**を収載。

環境インフラ海外展開プラットフォーム (JPRS I)  
技術リスト (JPRS I)

Menu

🏠 > 環境技術 > 技術リスト (JPRS I) > 検索フォーム

技術分類の概要はこちら

対象分野

- 温暖化対策
- 再生可能エネルギー
- バイオマス利用技術
- 省エネ技術・エネルギー有効利用技術
- エコビルディング
- エコモビリティ
- 炭素隔離・固定化
- 適応技術

分野で  
検索が可能

「浸水リスク3D-EYE (仮称)」  
参照URL: <https://www.yachiyo-ang.co.jp/news/2021/01/flood3d-eye.html>

yeco

詳細化内容 概要内容 実地調査内容

目次

目次

技術概要

「浸水リスク3D-EYE (仮称)」は、工場など建物の浸水状況を視覚的に把握できるための観測方法や評価手法などの検討に有効であるほか、住所や経緯緯度から簡単に水害リスクが確認でき、スマートフォンやタブレット端末でも検索や操作を実現するなど現場でもスムーズに使うことができるのが特徴。

目的

近年、全国各地で大規模な豪雨や集中豪雨による被害が増加しています。年々その規模も拡大しており気候変動の影響が懸念されています。行政から公表されているハザードマップの更新率は約3割と低く、加えて事業継続計画 (BCP) においても洪水をBCPに対応している企業は50%を下回り、浸水リスクへの対策は十分ではありません。また、ESG経営の観点からも、想定されるリスクを知り、対策に取り組むことが求められています。



## 2-2. オンラインパビリオン

- 2021年度末にオンラインパビリオンを新規開設後、JPRSI会員のブース設置が進んでいる

### ブース開設数

日本語ブース : 96件      英語ブース : 87件



オンラインパビリオン（英語版）

### できること

- 会員企業検索
- 技術検索
- 会員同士のマッチング、直接連絡
- 海外政府/自治体/企業等関係者・国際開発機関からの直接アプローチ
- 環境省主催イベント等での活用

## 2-3. 国際イベント等における企業展示・マッチング

- 政策対話、セミナー、ビジネスマッチングを一連で実施する「環境ウィーク」における企業による現地出展・バーチャル出展を実施。
- COP27のバーチャルパビリオンとしてJPRSIオンラインパビリオンを利用。
- JPRSI事務局としてJETROの主催するグリーンビジネスオンライン商談会に参加。

### ■ 日本・インド環境ウィーク

- 参加者数：約720名（延べ）
- 企業出展数：25社（現地18社/バーチャル25社）

### ■ COP27

- アクセス数：4598アクセス（延べ）
- 企業出展数：20社

### ■ JETRO グリーンビジネス商談会

- 面談数：13社

## 3-1. タスクフォース

### 強みの言語化タスクフォース

#### 目的

国際競争入札における、日本企業の環境インフラ技術の強みの発揮

#### これまでの活動

- **2021年度**：廃棄物発電をモデルケースとし、有識者（会員企業）をメンバーとして、強みの言語化とその訴求方策、土俵形成について検討、「**廃棄物発電に係る本邦企業の強みの言語化タスクフォース提言**」をまとめた。
- **2022年度**：前年度に特定した強み・訴求方策の精査、特定国における実現に向けた取組等を実施。
- 現在、ADB官民連携部と共同で、廃棄物発電PPP調達ガイドの策定に取組中（2023年度完成予定）



## 3-1. タスクフォース

### 国際競争入札タスクフォース

#### 目的

本邦企業の国際競争入札への対応力強化

#### これまでの活動

- **2021年度**：会員企業の有識者をメンバーとして、ADBの事例を中心に、国際競争入札における教訓、課題、対応策について、議論・検討し、陥りやすい課題等とその対応策をまとめた、「**国際競争入札TF中間とりまとめ**」を作成
- **課題**：公告前からの情報収集・営業活動、現地企業とのパートナーリング、社内プロセス、契約条件の設定（コントラクトマネジメント）等
- **2022年度**：会員企業の有識者をメンバーとして、スペックイン、総合評価、ライフサイクルコスト評価等を検討テーマに、相手国/MDBsの調達プロセスに対する働きかけを目指して、議論を継続

## 3-1. タスクフォース

### 団地・街区開発タスクフォース

#### 目的

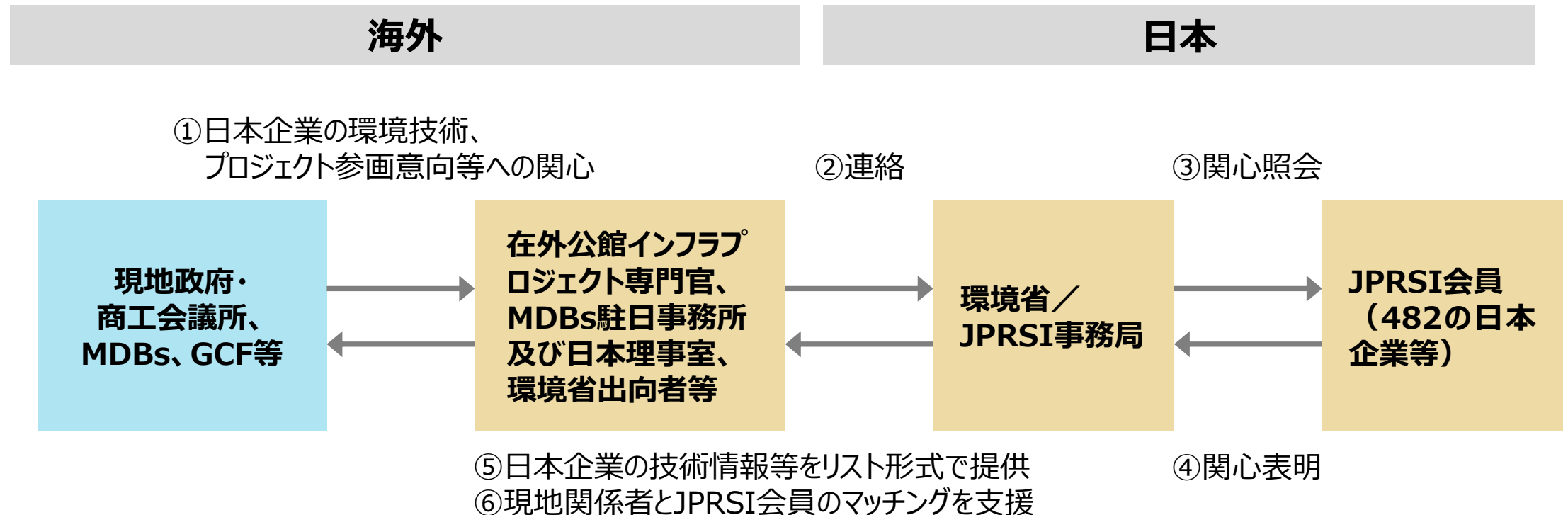
海外の脱炭素／エコな団地・街区開発への日本企業の参画促進

#### これまでの活動

- ▶ ベトナムの工業団地を対象として、会員向けセミナーを開催し、現地関係者と日本企業とのマッチングを行った。

## 3-2. マッチング支援

- 現地関係者（現地政府・商工会議所、MDBs等）が有する日本の環境技術・プロジェクト参画意向等への関心について、JPRSI会員に照会し、現地関係者と会員をマッチングする体制の構築・運営。



## 3-2. マッチング支援

### 関心照会例① IDB（米州開発銀行からの技術関心照会）

先方関心事項として、Green IT技術、エネルギーストレージ・エネルギーマネジメント技術、第2世代バイオ燃料技術を有する企業との面談を希望。JPRSI技術リストの掲載技術及び会員情報等を元に該当技術を有する会員企業を個別に紹介。

### 関心照会例② スペイン某州（在スペイン大使館経由）

先方が環境関連産業の海外展開を進めていくにあたり、高い技術力を有する国（日本）との連携を進めることで付加価値を高め、スペインが地の利を有する欧州や中南米などの市場で競争力を強化することを期待（第3国連携）。  
連携先としてJPRSI及びJCM等の資金スキームを紹介。

## 3-2. マッチング支援

ソース	案件内容	マッチング件数
インド商工省	インド商工省（下部組織 INVEST INDIA）による同国環境管理事業ニーズへの日本の技術のマッチング	7
越タインホア省	ベトナム（タインホア省トースアン県）における廃棄物処理事業への日本の技術のマッチング	1
ADB	モンゴル国における健康サービスへのアクセス性改善プロジェクト（ADB, JFJCM）についてのコンサルティングサービス公募 予定および導入予定の環境技術についての募集	3
ADB	インドネシア西ジャワのPatuhaにおける地熱発電プロジェクトについて、国際競争入札の紹介	1
ADB	東南アジアでの省エネ建物のコンサルティングサービス公募について	4
ADB	モルジブにおける再エネを用いた持続可能なシステム開発の促進（ASSURE）プロジェクトに関するコンサルティングサービス公募について（ADB, JFJCM）	4
GCF	ガーナを含む西アフリカ地域におけるGCF農業プロジェクト（同地域の農家において、気候変動に強い、サステナブルな農業の管理システムを提供）への関心調査アンケート実施	1
GCF	西アフリカ地域におけるGCFプラスチック廃棄物処理プロジェクト（海岸漂着プラスチック廃棄物を収集・加工し防災（地滑り対策等）への活用）への関心調査アンケート実施	1
IDB	燃料技術、Green IT、再エネ技術の照会及び面談を実施。	1
WB	ウェビナーにおいてグリーン水素ソリューションの技術プレゼン、後に面談を実施。	1
インドネシア	環境ウィークに出展した企業同士のマッチング	5
ベトナム	環境ウィークに出展した企業同士のマッチング	3
フィリピン	環境ウィークに出展した企業同士のマッチング	1
インド	環境ウィークに出展した企業同士のマッチング	28
越ハイフォン市内工業団地	「ベトナム・ハイフォン市における環境インフラ・ニーズと機会」セミナー後に希望者と登壇者とのマッチング実施	8

## 3-2. マッチング支援

### 具体例① ベトナム・ハイフォン市内の工業団地とのマッチング

**概要：**第6回セミナーにおいて、ベトナム・ハイフォン市内の工業団地における環境インフラの導入について、工業団地の開発・運営企業より、具体的な取組やニーズを紹介すると共に、同市と都市間連携を進める北九州市及びハイフォン市科学技術イノベーションセンターより、ハイフォン市の環境インフラ・ニーズや投資機会について紹介いただき、セミナー後も実際に日本企業とのビジネスマッチングが行われた。

- 参加企業からの問い合わせ受付：**9件**
- 問い合わせ企業とベトナム側企業との仲介：**8件**

### 具体例② ADBとのマッチング

**概要：**JPRSIメルマガにて、ADBコンサルタント公募情報を案内した結果、JPRSI会員企業がADB JFJCM（JCM日本基金）コンサルタント業務を落札。

- 公募案件数：**4件**
- JPRSI会員企業からの関心表明数：**12件**
- JPRSI会員企業による落札数：**2件**



## 3-3. 相談窓口

- JPRSI会員の活動を支援するための相談窓口を運営
- 365日、相談フォーム又は電話にて相談を受付中
- 相談件数：31件（2022年度実績）

### 相談内容（例）

- JPRSIとの連携方法について知りたい—
- JPRSI会員企業の技術について知りたい—
- JCM案件形成について知りたい—
- 海外案件でのビジネスパートナーを紹介して欲しい—
- 海外のニーズ・状況について知りたい—
- 自社の技術について、どんなビジネスプランがあるかアドバイスがほしい—
- どんな補助金・資金スキームがあるのか知りたい—

## 3-4. 環境ビジネス調整担当官及び チーム環境との連携

### ■ 環境ビジネス調整担当官

- 在外公館における日本企業支援の一環として、2022年7月に外務省本省が、**環境インフラに関する海外の現地情報に精通し、現地で幅広い関係者ネットワークを持つ**者として、6在外公館において「環境ビジネス調整担当官」を新たに指名。
- 日々の業務の一環として、以下の活動を通じて、当該国における環境インフラのビジネスを実施する／実施を目指す日本企業をサポート。
  - 現地情報へのアクセス支援
  - 現地パートナーとのマッチング支援

### ■ チーム環境

- 環境ビジネス調整担当官（一部）を中心に編成された現地の官民学連携チーム
- **当該国における環境インフラ案件の発掘・組成を促進し、日本企業の環境インフラ海外展開を支援**する。
  - 案件形成・マッチング・課題抽出のためのプラットフォーム形成（勉強会、連絡会等）
  - 現地政府、商工会議所等へのアプローチ
  - 現地情報の取得・更新（個別案件形成に必要な範囲で行い、収集した情報は適宜JPRSIを通じてJPRSI会員に周知）

## 3-5. チーム環境の活動（インドネシア/タイ）

### 【インドネシア】 環境インフラ・セミナーの実施

- 在インドネシア日本大使館、インドネシア海洋投資担当調整大臣府が主催となり、ジャカルタ・ジャパン・クラブ（JJC）、JICA、JETRO、環境省、現地コンサルの協力を得て、インドネシアでの環境投資の促進・環境改善、環境インフラによる新首都建設への貢献を目的にセミナーを実施。
- 環境林業省等からの政策紹介、またインドネシア政府に対する日系企業による環境インフラ技術紹介を行った。
- インドネシア政府・日本の関係機関との連携を強化、一部メディアにも取り上げられ、アピール。

### 【タイ】 環境インフラ展開支援セミナーの実施

- タイにおける環境分野のビジネス進出を希望している日本企業を対象に、「第1回タイマーケットへの環境インフラ展開支援セミナー：タイマーケットの現状と事業展開のためのコツ」を開催。
- 有識者によるプレゼン、パネルディスカッションを実施。

### マッチングに向けたアンケート調査

- 今後のビジネスマッチングに向けて、日系企業にどのようなニーズがあるかを把握するためアンケート調査を実施。
  - 展開したい環境技術：気候変動分野、廃棄物管理、水質管理
  - 受けたい支援：ビジネスマッチングの機会、タイのビジネス環境・環境規制等の情報